



PRESS RELEASE (2018/04/02)

九大ギャップファンドから九大発ベンチャー第1号が誕生 ～カイコバイオリソースを用いた難発現タンパク質の生産を目指す～

この度、九州大学の研究成果を基にベンチャーの起業を目指すための事業化検証プログラム「九大ギャップファンド」(※1)から、初めて九大発ベンチャー「KAICO 株式会社」(本社：福岡市産学連携交流センター(※2))が誕生しました。同社は、九州大学が保有する特殊なカイコや知的財産を活用して難発現性タンパク質を生産し、研究試薬・診断薬・ワクチンへ商業利用する事業を展開します。研究成果の生みの親である農学研究院・日下部 宜宏 教授(カイコバイオリソースによるタンパク質の効率的生産)と工学研究院・未来化学創造センター・神谷 典穂 教授(新規人工タンパク質の設計)は、それぞれの技術を融合(農工連携)し、九大ギャップファンドの他にもJSTの「大学発新産業創出プログラム(START)」(※3)やDBJキャピタル株式会社(※4)の支援を受け事業化検証を進めてきました。事業化の舵取り役は、九州大学ビジネススクール(QBS)の修了生である大和建太氏(起業後は代表取締役に就任)が務め、九州大学のリソースを駆使した体制で臨んでいます。

九州大学学術研究・産学官連携本部は、九州大学とKAICO株式会社との間で、特許の独占実施許諾契約の締結を進め、起業後も引き続きベンチャー創出推進グループが支援を行います。

<会社概要>

会社名：KAICO 株式会社
代表者：代表取締役 大和 建太
設立日：平成30年4月2日
資本金：3,500万円
所在地：福岡県福岡市西区九大新町4-1
福岡市産学連携交流センター内



※会社のロゴは、芸術工学研究院/伊原 久裕 教授の研究室の学生によって、デザインされています。

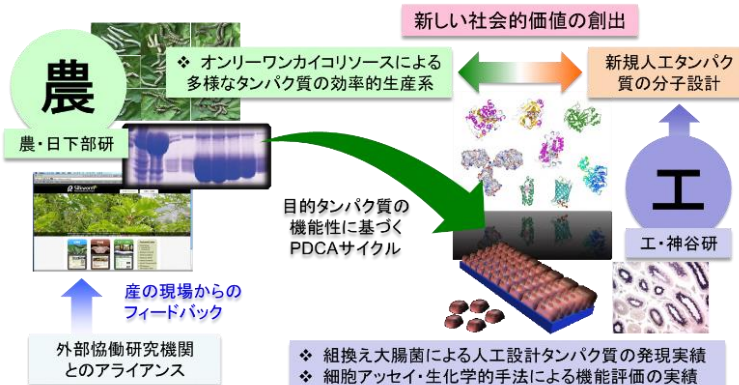
(※) 別紙参照



日下部 宜宏 教授



神谷 典穂 教授



<技術説明>

九大独自系統のカイコと日下部教授の技術を用いて難発現性タンパク質を効率的に生産し、神谷教授の技術を用いてそれらのタンパク質を加工することで、研究試薬・診断薬・ワクチン等、使用目的に適った機能性タンパク質分子の開発を行う。

【お問い合わせ】 学術研究・産学官連携本部/ベンチャー創出推進グループ

TEL : 092-832-2168 FAX : 092-832-2147

Mail : startup@airimaq.kyushu-u.ac.jp

※1 大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラム（通称：九大ギャップファンド）

九大ギャップファンドは、教職員の自己の研究成果に基づく大学発ベンチャーの創出を促進することを目的として、平成 29 年度から実施している事業化検証プログラムです。起業に意欲的に取り組む本学の教職員を対象とし、申請された研究成果実用化の可能性が高い提案に対して、検証資金（200 万円／件）を提供するとともに、九州大学／学術研究・産学官連携本部がプログラム実施に係る相談に対応します。

平成 29 年度は 10 件の事業シーズを採択し、試作品の作製・顧客検証といった事業化検証を行い、昨年 12 月に成果発表を行いました。現在、平成 30 年度の採択案件を選定しており、近日中に発表予定です。

＜九大ギャップファンドの概要図＞



※2 福岡市産学連携交流センター (FiaS)

福岡市が、九州大学伊都キャンパスの近接地に設置したセンターで、産学官連携による共同研究・開発の促進のため、レンタルラボ・オフィスを提供しています。九州大学をはじめ、研究開発を行う企業等が入居しています。

1号棟：平成 20 年 4 月開設， 2号棟：平成 25 年 10 月開設

＜主要諸室＞

基幹研究室（14 室）、レンタルラボ（18 室）、レンタルオフィス（12 室）、分析機器室、交流ホール 等

＜FiaS 外観＞



※3 大学発新産業創出プログラム (START)

大学発新産業創出プログラム (START) では、事業化ノウハウを持った人材（「事業プロモーター」）ユニットを活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から、研究開発・事業育成のための公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指します。これにより、大学等の研究成果の社会還元を実現しつつ、持続的な仕組みとしての日本型イノベーションモデルの構築を目指します。

※4 DBJ キャピタル株式会社

株式会社日本政策投資銀行の 100%出資子会社で、ベンチャー企業への投資業務を行っています。START の事業プロモーターとして、大学や独立行政法人等が有するポテンシャルの高い技術シーズの事業化に取り組んでいます。